

き、一人ひとりの多様なニーズに応えられる生活支援体制の整備、サービスの量的・質的な充実を進めていく。

3 生きがいを持って暮らせるまちづくり(主体性のある社会参加)

障害のある子ども一人ひとりの個性や特性を踏まえた教育内容の充実を図り、学びやすい教育環境を整備する。

障害のある人がその適性と能力に応じて可能な限り雇用の場に就くことができるようにするために、障害者雇用を積極的に支援していく必要がある。

生涯学習やレクリエーション活動等を、障害のある人もない人もともに楽しめる機会の提供を図っていく。

4 安心して暮らせるまちづくり(個人の権利といのちを守るしくみ)

支援費制度への移行に伴い、情報提供・苦情解決等、今後さらにサービス利用者を支援する体制の整備を進める。

昨年開設した「権利擁護センターあしん西東京」について、今後もさらに利用者が

安心して活用できるような機能の充実を図っていく。

東京都が推進する福祉サービス第三者評価システムの普及・定着を推進していく。

自力避難の困難な障害のある人への防災・避難等の体制整備、聴覚障害者等への緊急連絡等のしくみづくりについても検討を進める。

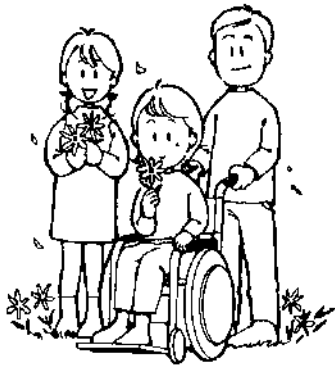
5 自分にあつた生き方ができるまちづくり(個性と自己選択の尊重)

できる限り住み慣れた地域で生活できるようにするため、一人ひとりの多様なニーズにあつたサービスが選択できる体制を整備していく。

入所施設等での生活から地域での自立生活への移行を重視した福祉を推進していく。

公共施設をはじめとする市内にある既存の社会資源の活用により、さまざまな社会活動に参加する機会の拡大を図る。

6 情報提供・相談体制のしくみづくり(自立した生活を



支える基盤)

障害のある人やその家族が、安心して、また気軽に利用できる情報提供・相談体制のしくみづくりを進める。

障害者に対するコミュニケーション手段の確保と、情報利用の円滑化を推進し、また情報提供・表示等の方法についても検討を進める。

平成15年度の検討課題

平成15年度には、以下の事項を検討します。

障害者施策の具体的な目標、事業の取り組み方針等の検討

推進方策(計画の普及・共有化の方法、推進体制等)の検討

市民意見の計画への反映

障害福祉課(保内線234)

市民説明会を開催します！

「地域福祉計画」、「障害者基本計画」、「健康づくり推進プラン」の『中間のまとめ』について、市民説明会を開催します。ぜひ、ご参加ください。

と き		ところ
5月19日(月)	午前10時～11時30分	北町ふれあいセンター
	午後2時～3時30分	谷戸地区会館ホール
5月21日(水)	午前10時～11時30分	東伏見コミュニティセンター
	午後2時～3時30分	田無総合福祉センター
5月24日(土)	午前10時～11時30分	田無庁舎5階503会議室
	午後2時～3時30分	防災センター

説明順： 地域福祉計画 障害者基本計画 健康づくり推進プランの順に説明と質疑で1計画30分程度の予定です。

できる期間を延ばすこと(健康寿命の延伸)

自分が健康であると感じられる市民を増やすこと(主観的健康感の向上)

健康な家族の形成を支援すること

目標体系

計画の達成状況を把握・評価できるように、総合目標のもとに、「成果目標」、「市民の行動目標」、「行政の施策目標」の3つの観点から、より具体的な目標を設定します。

平成14年度では、成果目標」と「市民の行動目標」を設定し、「行政の施策目標」は引き続き平成15年度に検討します。

成果目標

市民や行政の取り組みによって実現することを目指す、具体的な成果の到達点です。

生活習慣病等の疾患の予防や介護予防、危険因子(リスク)の減少の観点から、7つの柱に分け、目標を設定しました。

【疾病の予防】

循環器疾患の減少

糖尿病の減少

がんの減少

適正な体重の維持

歯科疾患の減少・歯の喪失の抑制

【要介護の予防】

骨折・転倒の減少

心の疾患・ストレスの減少

市民の行動目標

生活習慣の改善の観点から、市民が主体的に取り組むべきことがらを、生活場面毎に7つの柱に分けて目標設定しました。

栄養・食生活

身体活動・運動

休養・ストレス対策

たばこ

アルコール

歯の健康を守るための衛生習慣

健康管理・その他

行政の施策目標

市民の主体的な健康づくりの取り組みを支援する観点から、行政が行うべき保健サ-



ビスや環境整備等の施策に関して、10の目標体系を設定しました。

【健康診査・事後指導】

健康診査・検診の充実

事後指導の充実

【疾病・介護予防】

感染症予防対策の充実

骨粗しょう症予防対策の充実

自立支援の促進

市民自身による取り組みの啓発・支援

健康教育・相談機能の充実

自主活動・社会参加の促進

【健康の維持・増進のための環境づくり】

健康的な食生活支援環境づくり

健康づくり施設の活用整備促進

平成15年度の検討課題

平成15年度には、以下の事項を検討します。

「行政の施策目標」の具体的な目標(指標・事業の取り組み方針等)の検討

推進方策(計画の普及・共有化の方法、推進体制等)の検討

市民意見の反映

健康推進課(保内線236)

男女平等に関する市民意識・実態調査の結果がまとまりました

市では、男女平等参画推進プランの策定にあたって、1月に「市民意識・実態調査」を実施しました。その結果がまとまりましたので、概要をお知らせします。

なお、調査の概要版および全文は、両庁舎の情報公開コーナー、公民館・図書館でご覧になれます。

生活文化課男女平等推進係(☎50・0055)

市民意識・実態調査は、18歳以上70歳未満の市民2千人(無作為抽出)を対象に行い、42・6割の方が回答をいただきました。

仕事に関すること

就業状態

西東京市でも30歳代女性で仕事をしている人の割合が下がる、M字型の傾向が見られます。そして、40歳代以上の女性では正社員に比べて契約社員・派遣パート・アルバイト等として雇用されている割合が倍以上となっています。また、結婚している女性のうち、正社員として働いている人の割合は1割(10・3割)です。

健康に関すること

健康診断受診状況

この1年間に、健康診断を受けなかった人は全体では約3割(29・7割)となっています。しかし、性・年齢別にみると、30歳代の女性ではその割合が約6割(59・2割)と男性や他の年齢層よりも多くなっていることがわかります。

性に関する病気の認知状況

「性感染症」も「HIV(エイズ)」も、ほぼすべての人が、ことは知っていることがわかります。しかし、予防の方法まで知っているとは答えたい人は、性感染症では6割弱(57・1割)、HIV/エイズについても7割強(72・1割)にとどまっています。

人権に関すること

ドメスティック・バイオレンス(DV)被害経験

「命の危険を感じるくらい」の暴行を受けたことが何度もあった人が今回の回答者の中に8人(0・9割)もいることがわかりました。また「1、2度あった」人も18人(2・1割)みられ、医師の治療が必要となる程度の暴行を受けた人も何人も2人、1、2度20人をあわせると、深刻な被害にあっている人がいることは明らかです。

子育て・介護に関すること

安心して子育てできるために必要な市の取り組み

「子どもを預かってくれる施設や制度の充実」と児童手当医療費補助などの金銭的支援の充実と答えた人の割合がともに半数を超えています。性・年齢別にみると30歳代の男女で金銭的支援の充実を求める割合が高くみられます。

男女平等に関すること

生きにくさ

「子育ての失敗は母親の責任といわれる」ことを女性であるがゆえの生きにくさとしてあげる割合が、男性に比べて女性で高くなっています。

「家庭をもつと家計を支える責任がある」ことを男性であるがゆえの生きにくさと答えた割合は男女ともに6割を超えています。